

### 3. 市政の課題に関する意見・要望等について

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(1) 行政組織に関すること</b>						
1	大平	熊本県天草市の事例に、空き家等の有効利用により、役所の機能を分散させているが、本市での検討は考えられるものか。	調査させていただきます。	白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、市役所機能については、少子高齢化に対応した市民へのワンストップサービスの提供や、効率的な行政運営のため新市庁舎移転集約化を検討することとしています。 また、空き家対策については、まずは市内の空き家の状況調査を実施し、空き家を移住定住促進のための住宅、地域活用化に資する交流体験施設等として活用できないか検討し、空き家等策定計画を策定する予定です。	行政改革推進室	総務産業建設
<b>(2) 予算に関すること</b>						
2	中央	平成28年度の白石市の単独事業費の額はどのくらいなのか。	基準財政需要額と基準財政収入額は、当初予算の組み方では、国が示す地方財政の中で交付税が算定されますので、平成28年度の一般会計から読み取ることはできません。	地方交付税の算定と補助事業費及び単独事業費の額は関係ありません。 平成28年度当初予算が約163億8,440万円で、計上されている国庫補助金等から推計すると約34億1,040万円が補助事業となります。残りの約129億7,400万円が単独事業費となります。	財政課	総務産業建設
3	白川	毎年、白石市の決算を見ていますが、市債等で借金があり、毎年、市債を発行している。 毎年増えていっているのではないかと心配しているがどうなのか。 市税収入も毎年下がっている。他では人件費や議員費を削減している。 コンピューターが導入されていることから人件費の削減も可能と思うので議員の皆さんのチェックをお願いしたい。	平成26年度の決算額については、平成26年度の市債を含めての金額ですので、毎年の市債発行で増えている訳ではありません。地方交付税は後から交付されますので、借金をしないで事業をすることは不可能なことから、必ず市債等が発行することをご理解ください。 私たちもしっかりとチェックしてまいります。	市債を発行することにより、災害復旧などの突発的に発生する事業や道路・施設建設など公共事業について、財政負担を平準化することができます。また、長く利用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。 発行する市債については、その返済金（元利償還金）の8割を国が翌年度以降の地方交付税に算入し、交付される仕組みとなっております。 <b>※人件費の状況（当初予算計上額）</b> H28年度 27億3,200万円 比較△6,800万円 H27年度 28億円	総務課 財政課 議会	総務産業建設



No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				れるものと考えておりますのでご理解ください。 今年行われる市長選挙については、自書式による投票で選挙が行われます。		
<b>(5) 地方創生に関すること</b>						
6	齋川	総合戦略について、評価手法(KPI)はどの位の期間で行っていくのか。 市と議会だけに任せていては若い世代の人口が減っていく。市民に情報を流していただければ、できる協力はしたい。 市・議会と市民の間に壁を感じる。その壁を取り除いて欲しい。	毎月2日に「二日会」という名称で、市長・教育長・企業の代表等が集まり、情報・意見の交換を行っておりますが、商工会議所との交流も考えられるのではないのでしょうか。 市議会基本条例の「一般会議」の規定に基づき、議会との意見交換会も行うことができますので、ぜひご活用願います。 また、議会の様子はインターネットで配信しておりますので、ご覧いただけますようお願いいたします。	白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、当面、平成31年までの5か年間を計画期間として、各目標や主要施策に対応した数値目標や重要業績評価指標(KPI)を設定します。市議会、市内の学識経験者、産業界、教育機関、金融機関等の代表者からなる「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、毎年度指標の達成度等をもとに成果を検証し、戦略の見直しや事業の修正や追加を図ります。 市民の皆さまに対しては、広報等で随時、市の戦略や事業の実施状況をお知らせし、意向調査やご意見を伺う機会を設けるなど、市民の皆さまとともに地方創生を推進していきます。	地方創 生対策 室 総務課 議会	総務産 業建設
7	深谷	第五次総合計画もあるなかで、まち・ひと・しごと総合戦略は策定されたが、メインとなる目玉事業が明確でないと思われるし、人口減少が止まらないが何とかならないのか。	第五次総合計画とまち・ひと・しごと総合戦略はリンクしていますので、しっかりと今後の取り組みを見てまいります。 人口減少については、私たちも思いは同じですので、何とか歯止めをかけるよう皆さまからのご協力もいただいて取り組んでまいります。	総合戦略では、人口減少対策として4つの基本目標のもと、多種多様な事業を展開していきます。 総合戦略の「核」となる事業としては、国の地方創生交付金を活用した農林業・地場産業・観光振興事業を市民の皆さまとともに推進しようとしており、今後、積極的に事業概要や事業成果等をお知らせしていきます。	地方創 生対策 室	総務産 業建設
8	深谷	他市町村では、総合計画を市民が検証する制度もある。まち・ひと・しごと総合戦略を検証するために、市民が参加して検証する仕組みも必要ではないか。	まち・ひと・しごと総合戦略に関しては、KPI(重要業績評価指標)を設定し、事業ごとに検証・評価する仕組みになっております。	当日の回答のとおりです。	地方創 生対策 室	総務産 業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
9	中央	白石市の人口減少が残念と思っている。40歳以上の人口が大半を占めていることから、人口が急速度で減少すると思われる。その対策を早急に必要と思うがどうか。	白石市ひと・まち・しごと創生戦略の人口ビジョンとして、子育て住宅や色々な施策を立てておりますが、議会としても人口減少に歯止めがかかるよう確りと対策と効果を見てまいります。	当日の回答のとおりです。	地方創生対策室	総務産業建設
10	中央	白石市は水が大変美味しいと感じていますし、大変環境が良いのに、なぜ人口が減少するのか、人が集まって来ないのか疑問を感じる。 魅力のあるまちづくりを市民を挙げてつくりたいと思います。	大変ありがとうございます。 ぜひ、魅力あるまちづくりを皆さんと共にやっていきたいと思っております。	当日の回答のとおりです。	地方創生対策室	総務産業建設
11	大平	まち中を活性化させるプランはあるのか。	まち中の活性化については、平成28年度の新しい事業に、市内の空き店舗に出店する方を対象に補助制度を設けております。 まちづくりは、いかに多くの方に本市に住んでいただけるかであり、その実現へ向けて市は真剣に考えています。 総合戦略では、子育て支援にも相当な力を入れており、また、定住促進等にも手厚い施策を入れております。市はこれらが推進されることによってまちの活性化を図ろうとしています。	当日の回答のとおりです。	企業立地定住促進課 商工観光課	総務産業建設
12	深谷	まち・ひと・しごと総合戦略は、抽象的な文言が多く、具体的な事業が見えてこない。 議員が賛同して策定されたものなのか。	提示された内容について、議会でも予算や事業内容について質問を行い、賛成いたしました。 今後においても、事業の取り組みや予算、進捗状況をしっかりと見てまいります。	当日の回答のとおりです。	地方創生対策室	総務産業建設
<b>(6) 定住促進に関すること</b>						
13	斎川	定住化の施策として、白石蔵王駅と仙台駅間の通勤定期券購入に対して補助制度を設けてはどうか。	検討させていただきます。	地方創生戦略として、平成28年度において具体策を検討してまいります。	地方創生対策室	総務産業建設
14	小原	Uターンを促すための地元の情報をどう発信しているか。	調査させていただきます。	白石市のホームページで空き家等情報を発信しています。	企業立地定住促進課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
15	小原	人口が減る、空き家が増える。そうした中で、田舎暮らしを希望している都会の人もある。そうした人たちに空き家を提供するなどして、限界集落にならないようにして欲しい。	空き家の現状調査とそれを求めている人たちの調査はしていません。 ただし、空き家の調査と対策を進めることを、施政方針の中で述べていますので、今後、調査と対策を進めていくこととなります。 なお、将来の対策のために参考にしたいと思います。	平成28年度中に、市内全域の空き家について調査するところです。 再利用可能な空き家については、所有者及び民間不動産会社等と連携し、空き家情報等を一元化できないか検討します。	建設課	総務産業建設
16	福岡	定住化促進のための「定住者補助金」・「定住紹介奨励金」事業の実績はどのくらいなのか。	調査のうえ、報告いたします。	平成27年度の実績は、次のとおりです。 定住者補助金 33世帯 定住紹介奨励金 17件	建設課	総務産業建設
17	白川	定住促進費として4,300万円程計上している。雇用促進住宅の購入にあたって、不動産会社に手助けしているのかと言う勘繰りも考えられるがいかがなものか伺います。	雇用促進住宅の白石宿舎を取得し、白石市子育て応援住宅として、子育て世帯で義務教育終了前の子どもを一人以上養育している方を対象として、住居するための住宅が必要な方に賃貸するための住宅です。 人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図ることが大きな目的です。	義務教育終了までの子どもを教育する世帯に特化した「子育て応援住宅」として、子育て世代の住宅確保と、将来的な持ち家取得支援を行うことで、子育て支援及び定住促進を図ることを目的に整備したものです。	建設課	総務産業建設
18	中央	子育て応援住宅ができると聞きましたが、子育て中の家庭の所得から見て高いのではないかと。 公営住宅法適用ではなく、借地借家法の住宅であると言っているが、なぜ、今度このような住宅ができたのか疑問なので伺う。	公営住宅法が適用されないのは、子育てに特化した住宅であることから説明がありました。 子育て応援住宅賃貸費が高いことも含め、議会でも説明を求めましたが、良いことは子育て中の方が入居するということや、退去時に支払いいただいた家賃の3割を市内に住宅を取得する場合、助成するなどの制度があります。	家賃については、市内民間賃貸住宅や公営住宅の家賃を調査し決定しております。 また、退去後3年以内に、市内に住宅を取得した場合には、家賃支払額の30%程度を補助します。 子育て支援及び定住促進を図る目的により義務教育終了までの子供を養育する世帯に特化した「子育て応援住宅」として整備したことから、公営住宅法ではなく借地借家法の適用となったものです。	建設課	総務産業建設
19	深谷	人口減少を止めるため、団地を造成してはどうか。工場誘致ができて、住める場所も増やさなくてはならないと考えます。	私たちも人口減少という課題を考え取り組んでまいります。	市では現在、住宅用の宅地造成は行っておりませんが、空き家情報等の住宅情報は提供しています。	地方創生対策室 企業立地定住促進課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
20	白川	秋田県は学校の成績も全国一だが、人口減少も全国一と新聞で見ました。秋田市では、市内に家を購入すると、最大300万円もらえるとするが、白石市はどうか伺います。	空き家については、予算化し、今後調査をすすめることとしています。 白石市でも来年度予算に空き店舗等対策事業として計上しております。 内容は、お店を新たに創業する場合の改修費用として最大で100万円の助成をするものですが、あくまでも空き店舗を借りて創業する方が対象となります。	市の住宅取得補助金は次のとおりです。 白石市定住者補助金 最大60万円 白石市民住宅取得補助金 10万円	建設課	総務産 業建設
<b>(7) 市民バスに関すること</b>						
21	小原	市民バスの増車は全体で1台なのか。それとも越河に1台増車するのか。	越河線は乗客が増え、マイクロバスでは対応ができなくなったため、福岡線の中型バスを回し、福岡線に中型バスを購入するものです。増車ではありません。	当日の回答のとおりです。	企画情 報課	総務産 業建設
22	大平	平成27年度の購入では一台1,350万円であったが、平成28年度は一台2,000万円になっているが、この価格の差はなぜか。 また、中古車の話は出なかったのか。	平成27年度購入のマイクロバスは小型であり、平成28年度購入予定のバスは中型で、基本的にはその違いです。 中古車の話は出ませんでした。	価格差は、当日の回答のとおりでマイクロバスと中型バスの価格差です。 中古車バスの購入については検討されましたが、計画的な車輛の更新と安全・安心運行に供するため、新車の購入としました。	企画情 報課	総務産 業建設
23	福岡	バス運行事業をはじめ、民間委託事業が複数あるが、本市が直接運営する場合より、費用、住民サービスの等の面でどのくらい効果があるのか。 本市経済のためにも、本市の業者に委託できるようにしてほしい。	費用と効果については、調査をいたします。 委託については、本市では入札制をとっており、発注者である市が求める条件を満たしている業者に落札されることとなりますので、市内業者になるかどうかは、その結果次第となります。	市では、現在「白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）」に基づき、市民の皆さまに効率的で、質の高い行政サービスの提供を維持継続できるよう努めています。 その取り組みの中で、市民課住民基本台帳の入力、保育園の民営化、児童館・給食センター調理業務の民間委託、地区公民館や白石城、ホワイトキューブ、コミュニティセンターの指定管理者制度導入（管理運営委託）などの民間活力を導入したサービスの維持向上と経費の節減に努めています。 その結果、平成26年度のこれら行財政改革全体の効果額は5億9千万円にのぼり、厳しい財政状況の中での市政運営維持のため、業務委託や民営化の推進は必要不可欠のものとなっていると考えております。	行政改 革推進 室	総務産 業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
24	中央	刈田病院のシャトルバスがなぜ廃止になったのか伺う。	大型バスの事故が多発したことで、国土交通省がバスの取扱い基準を変えたことや、病院バスの委託費が当初の金額より大きく跳ね上がったため維持できないことから、市民バスを代替えとしました。	バス事業の構造的な問題改善のため、国の基準が強化されたことにより、人件費が高騰したことから、委託していたバス運行にかかるコストが大幅に増え、維持することが困難となったため、白石市外二町組合がシャトルバス廃止を最終決定をしました。 また、一便当たりの利用者が年々減少し、直近のデータでは、一便当たりの病院患者利用者が、平均1.7人と少ないことも理由になっております。	企画情報課	総務産業建設
25	中央	刈田病院のシャトルバスの利用者数を把握していると思いますが、小さいバスで大丈夫なのかと思いますがどうですか。	越河線の利用者が増えたことがあり、今回中型バスを購入して対応することになりました。小分けで市民バスを運行していますので大丈夫です。	越河線の利用者増へ対応するため、今回中型バスを購入する予定です。 また、シャトルバスの廃止によって市民バス利用者が増えたことによる問題は、特にありません。	企画情報課	総務産業建設
<b>(8) 市の施設に関すること</b>						
26	大鷹沢	スパッシュランドは屋根から雨漏りしている。早く直して観光客が来た時に恥ずかしくないような設備にしてほしい。	確認いたします。	確認したところ修理済みとのことです。修繕等が必要となった場合は、速やかに行っております。	企画情報課	総務産業建設
27	中央	旧白石高校の桜の木は、市のものなのか県のものなのか伺う。その管理や手入れもしていないかと思いますがどうですか。	桜の木は県か市か確認し、手入れ等についても持ち帰ってご回答いたします。	旧白石高校の敷地にある桜の木については、県で管理しております。	財政課	総務産業建設
<b>(9) 企業誘致に関すること</b>						
28	越河	働く場がないと人口も増えない。企業誘致は大企業だけでなく、下受け中小企業にも働きかけるべきだと思います。 宮城県産業振興機構では、親企業と下請け企業の相談会を開催していますが、そのような活動をしていますか。何も活動していないのではないですか。 白石市には、新幹線も高速道路もある。競争して獲得して行くべきです。 工場用地を確保しているのか。工業技	市当局は、企業誘致のため宮城県と連携をとり、積極的に工場跡地等を候補に推進していますが成立していないのが現実です。 新幹線の駅のアクセスなどにも課題があるように思います。白石市の観光客入込数が減っており、宮城県の玄関口として機能していないように思われます。 議員の間では高速道路のスマートインターチェンジの設置の研究を始めています。白石市の観光客を増やし活性化につながると考えています。	大企業の部品供給者である中小企業の立地に関しては、大企業の動向も大きく関わるため、さまざまな企業との情報交換が必要と考えています。 また、企業の相談会に関しては、経営等の専門的なアドバイスが必要なものであり、市としては、相談を受けた企業から、みやぎ産業振興機構や産業技術センター、中小企業基盤整備機構等の専門機関とのつなぎ役を果たせるようにしていきます。 白石市は、東北新幹線白石蔵王駅や東北	企業立地定住促進課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
		術センターなどを活用した動きが見えない。仙台周辺や仙北地域が伸びていて見習うべきです。 行政の勉強不足と思います。議会・議員の活動を望みます。	国の高速道路政策の要綱が改訂され実現可能性が出てきたと考えております。地域経済の発展のため議会としても問題点を把握して活動を進めてまいります。	自動車道白石ICがあり、交通アクセスの良さがメリットの一つではありますが、企業立地においてはさまざまな要因が関係します。 市では、交通アクセスの良さをPRしながら企業のニーズを探り、あわせて民間所有地の情報提供等をおこなっております。		
29	斎川	人口ビジョンが発表されたが、働く先が不足していれば、人口減少に歯止めがかからないと考えるが、企業の誘致をどう進めていくのか。	本市が企業誘致のために新設し、平成23年4月から販売開始した白石インター工業団地や以前に造成された企業用土地も含めて完売しております。 今後、市では、企業の注文に応じた物件を、市内の不動産業者等とも連携しながら、紹介していくオーダメイド方式で推進していく方向です。 本市誘致の推進のために、県内他自治体より手厚い優遇措置を設けております。 また、企業立地推進課（平成28年4月からは企業立地定住促進課）を設置し、県・国と連携し動いております。 なお、平成26年経済センサス基礎調査（平成26年7月1日現在）によると、白石市における事業所数は1,584事業所です。	当日の回答のとおりです。	地方創 生対策 室 企業立 地定住 促進課	総務産 業建設
30	斎川	議会や行政は、東京はじめ各地への企業誘致活動をしているのか。 大崎市などでは、多くの議員が誘致活動に参加していると聞くが、本市ではどうなのか。	市長は、積極的に各地で開催される企業立地セミナーに参加しております。 現在、議会としては、このようなセミナーに参加しておりませんが、行政視察等で各地に行った際に、企業立地に成功している自治体の担当者から、そのノウハウを伺い参考にしております。 その中で、成功割合の多くを占めているのが、「人脈」ということでした。議会経費が削減されている中、議会は、効果的に行動するのが大事かと考えております。	当日の回答のとおりです。	議会 企業立 地定住 促進課	総務産 業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
31	斎川	廃業や閉鎖した企業の土地建物は有効に活用されているのか。	市は企業誘致の際には、このような民間所有の物件も紹介はしております。	市では、事業者からの問い合わせがあった際に、民間企業所有の物件の情報提供を行っているほか、市のホームページでも情報提供を行っています。 また、実際に活用された例もあります。	企業立地定住促進課	総務産 業建設
32	斎川	トヨタ自動車系列の会社を、ぜひ本市に誘致して欲しい。 角田市はすでに動き、実現させている。	検討させていただきます。	トヨタ自動車系列の企業と取引している企業は、市内にもあります。 また、トヨタ自動車系列の会社の中には皆さまに馴染みのない企業も多くあり、市では、以前から企業訪問や情報交換を実施しています。 自動車業界は、グループ同士の結びつきが非常に強く、さまざまな企業からの情報収集が必要となるため、なるべく多くの企業を訪問し、ニーズを探っていきたいと考えています。	企業立地定住促進課	総務産 業建設
33	斎川	企業誘致は、本市単独でなく仙南の広域で協議し、10年位の目標で検討してはどうか。 そして推進にあたっては、多くの人に事業実施がわかるように意気込みが感じられるように、庁舎等に垂れ幕をするなどしてはどうか。 また、定住施策をはじめ、各施策を市の内外にもっと分かるように工夫しPRすべきでないか。	検討させていただきます。	定住促進の施策においては、もっと分かりやすく皆さまに情報が届くよう努めています。 その一環として、平成28年4月から市のホームページを大幅にリニューアルし、移住・定住に関するサブサイト「住んでみっぺ白石」を設置しました。 サイト内には、定住希望者への空き家・空き店舗情報のほか、市有地の販売情報、定住者補助金制度のご案内、子育て・教育に関する情報をまとめたサイトとのリンクが設定されており、市への興味をお持ちの方に情報が伝わるよう努めています。	企業立地定住促進課	総務産 業建設
34	深谷	議員は企業誘致活動しているのか。	議員も情報収集を行っております。皆さまからも白石市に企業を進出させたい等の話を聞きつけましたら、情報をいただきたいと思っております。	当日の回答と質問33の回答のとおりですが、さらには、すでに白石市に立地を行った企業へのアフターケアも非常に大切と考えます。 白石へ工場等を建てて良かったと考えてもらうことが、今後の評判になり、さらなる企業立地を呼び込むことに繋がると考えます。	議会 企業立地定住促進課	総務産 業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				情報収集にあたりとともに、既存企業の声を拾っていくことも議員の務めと考えます。		
35	大鷹沢	議会として少しでも人口が増えるように、工場誘致に働いていただきたい。	議会でも、一般質問の中で工場誘致を進めることを進言しています。深谷の白石インター工業団地をセコムに取得していただきました。市当局は、オーダーメイド方式による企業誘致をおこなうスタンスです。工場閉鎖で撤退されたところもあります。そういったところを活かしながら企業を誘致していくという答えが当局から出ています。新たに工業団地を造成する具体策はないようです。雇用はしっかり確保しなければならないとして、県と一緒に企業のセミナーなどで活動しています。 また、企業誘致のため、東京、名古屋に行き誘致活動をしています。	市では、企業の要望や条件を伺いながら物件等の情報提供を行っています。土地を所有している民間企業や、市内の不動産業者等とも連携しながら、情報提供を行っております。 市では、企業が工場等を立地する際の支援策として企業立地優遇制度を設けており、その内容は県内でも最大級ですが、企業が工場等を立地する際に決め手となるものは、優遇制度のほか、交通アクセスや社会インフラ、取引先との位置関係、労働力の確保等、様々な要因があります。 県と一緒に取り組んでいる企業立地セミナーは、企業の方に宮城県・白石市を知っていただき、県と市町村が連携して企業誘致に取り組んでいることをアピールする貴重な機会です。 また、セミナーとあわせて企業訪問を行い、企業のニーズを確認しながら企業誘致施策に取り組んでいます。	議会 企業立地定住促進課	総務産業建設
<b>(10) 観光に関すること</b>						
36	斎川	本市観光のPRに斎川地区ゆかりの俳優藤憲一氏（真田丸に出演中）を起用できるような考えてはどうか。（父親が斎川出身である。）	検討させていただきます。	新しい情報なので、今後のイベント行事に出演可能か、積極的に活用を検討させていただきます。	商工観光課	総務産業建設
37	福岡	財政の困難な時期に、戦国時代を再現するような事業は、本市の発展に寄与する施策になるのか。	歴女といわれる方々をはじめ、歴史を好む観光客が年々増加していることから、観光事業発展のための施策ととらえております。	白石市まち・ひと・しごと総合戦略に位置づけ、地方創生交付金の活用により財政負担を軽減し、白石城等の観光資源PR事業を展開しており、交流人口の拡大につながる施策と考えています。	商工観光課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
38	小原	旧1町7村を回遊するコースなども検討すべきではないか。	承ります。	白石市観光協会では、白石駅からきやつするくんを使って各地域に向かい、そのバス停から地域を巡る手作りマップ「きやつするくんで行こう！ちょい旅しろいし」を作成しています。 さらに、JRと連携した「小さな旅」として、5/14の「白石嘶ゆかりの地」（大鷹沢）のほか、7/2に斎川、8/13に福岡、9/3に小原地区で企画してそれぞれ案内をしています。 越河、大平、白川地区については、これから作成する予定であると伺っています。	商工観光課	総務産業建設
39	越河	大河ドラマ（真田丸）が終わったあと白石市の観光をどう考えているのか。 例えば、津和野市のように清流に錦鯉を放流するのはどうか。沢端川に遊歩道をつくって白石城・沢端川・錦鯉の回廊はどうでしょうか。	ユニークな発想だと思いますが、白石城の周辺整備として白石高校跡地の活用、観光バスの乗り入れ、益岡公園野球場の改修工事などと併せた総合的な検討が必要と考えます。	沢端川の観光整備については、「沢端川鯉を育てる会」（H24.7設立）と連携し、川沿いの環境整備及び、鯉（約160匹）の管理を行っています。 3月・9月の川干しには、300名を超えるボランティアを募って清掃活動、6月には梅花藻のライトアップを行っています。 市民の憩いの場と観光スポットとして親しまれているので、事業継続をしながら総合的な整備を検討するように働きかけます。	商工観光課	総務産業建設
40	越河	市内に「道の駅構想」はあるのですか。一般質問をしているようですが、当局の対応はどうか。隣の国見町が先行しており、遅れをとると思われれます。防災対策上も必要な施設と考えます。	市当局は、適当な用地がないとして、現在、動きはありませんが議会として前向きに検討していきます。	小十郎の郷などの農林産物・地場産品の直売所を支援し、農林産業の6次産業化促進を進めながら、道の駅整備（土地・規模・財政等）の可能性を調査するように働きかけます。	商工観光課	総務産業建設
41	中央	白石和紙を保存のために育成するといわれているが、今回も予算をつけているのか、今どのようになっているのか伺う。	地域創生の和紙伝承への予算700万円は、定住促進に振り向けたと理解しています。 実際、和紙の技術者はいなく、現在、蔵富人（くらふと）様で行っているのは、白石和紙の伝統製法ではないことや続けていくことが難しいことで、予算を定住促進に振り向けたとのこと。	白石和紙の後継者育成事業として、後継者を募集しましたが、和紙づくりを職業としていくことは困難であり、現在は、市民団体が原料栽培から和紙すきまでの伝統技法を継承する形で活動しています。 地方創生加速化交付金を活用して、伝統産業継承事業220万円の予算で伝統技法の保護に努めています。	商工観光課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
42	深谷	大河原や福島などで「道の駅」構想がある。 「小十郎の郷」は、売り上げが7千万円以上になっていますが、白石市にも「道の駅」を建設してはどうですか。	2月の議会で「小十郎の郷」解体後のために、小十郎の郷からの寄付金も含め、200万円の基金積み立てをしました。将来を見すえ準備をしているところです。	小十郎の郷などの農林産物・地場産品の直売所を支援し、農林産業の6次産業化促進を進めながら、道の駅整備（土地・規模・財政等）の可能性を調査するように働きかけます。	商工観光課	総務産業建設
<b>(11) スマートインターに関すること</b>						
43	大鷹沢	白石インターと国見インターの間の距離が長いで、スマートインターの実現を図ってほしい。常磐道にも数カ所設置されると聞いているのでぜひお願いしたい。	国の要綱改正で高速道路直結型でもいいということです、パーキングエリア、サービスエリアの用地がなくても可能性が出ています。市当局に働きかけ進めていきたいと考えています。議員の間では積極的に情報収集を行なっています。	国の「スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱」の改正がなされたところであり、議会としても、スマートインターチェンジの設置については、慎重に検討してまいります。	建設課	総務産業建設
44	深谷	白石市にもスマートインターチェンジがあれば良いと考えますがどうですか。	議員間でも必要ではないかと考えています。 現在、国の考えでは、5km間隔でスマートインターチェンジを作る方向に向かっていきます。一般質問等における市当局からの回答も、前向きなものに変わってきています。	国の「スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱」の改正がなされたところであり、議会としても、スマートインターチェンジの設置については、慎重に検討してまいります。	建設課	総務産業建設
<b>(12) 道路に関すること</b>						
45	大平	大平等の地区を通り、福岡蔵本周辺を走る国道113号線に通じる予定の市道一本木線の工事が中止した状態にある。 災害時等を考えると、この市道は本市にとって必要な道路であり、ぜひ、促進・完成させて欲しいが、現状と今後の見通しについて伺う。	計画内の一部において地権者の承諾が得られないことで中止している現状です。 担当課では、関係地域の国土調査終了後において住民の方々と協議をしたいと考えています。 最終的には、住民の方々の協力が不可欠ですが、議会としても取り組んでまいります。	市道一本木線通り線については、平成2年度から平成13年度の事業予定で工事に着手しましたが、平成10年度の工事区間において、用地等の問題から計画が中断しているところです。 今後は、計画地域の地積調査完了後にルート等を検討してまいります。実施については、地元協力が不可欠ですので、ご協力をお願いいたします。	建設課	総務産業建設
46	深谷	東区の鳥越線から蔵王町に行く道路は、工業団地に通う車が多く、道が狭くすれ違いが大変な状況です。蔵王町と連携をとり拡幅できないでしょうか。	蔵王町の同意が得られず進まなかったということもありますが、再度、市を通して伝えていきます。	市道東北線の拡幅については、蔵王町側の町道沿線地権者及び東北線沿線地権者の同意が必要であることから、地元自治会長及び蔵王町と連携して検討してまいります。	建設課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 任 委員会
47	中央	白石沖西堀線の進捗について、当初の計画では平成28年度完成予定で進んでいたと思うが、土地開発基金を活用するなどして事業を進めて行きたいとある。 平成30年3月末までの完成も無理だと感じるし、長期になると、更地の管理もしっかりしてもらわないと、景観上も非常に悪いことから、時間がかかるのであればしっかりと管理し、環境美化にも取り組んでいただきたいと思います。	平成28年度での計画をしていましたが、予算がつかなかったと当局から説明がありました。 繰り返し要望をしながらも、何とか土地開発基金を活用して、平成29年度3月末に完成させたいと言うことですので、長い目で見ていただきたいと思います。 杭や土地の管理と美化等については、当局に伝えます。	白石沖西堀線街路事業は国の社会資本整備総合交付金を受けて実施しているところですが、平成27年度は、本市の要望額より低い配分であったため、用地買収については本市の土地開発基金を活用しながら推進しているところです。 平成28年度は、工事についても配分された交付金を充当しながら一部着手する計画であり、平成29年度末の完了予定で推進しております。 なお、この事業の土地管理について、担当課では、「定期的に現地を確認しながら適切な対応をしていきたい」と確認しております。	都市整備課	総務産業建設
<b>(13) 河川に関すること</b>						
48	白川	県道と平行して流れる高田川について、過去に整備をしたが、昨年大雨で逆流して床上浸水になる危険性があります。 高田川は県管理の河川だと思うが、白石市で何とか対応してもらいたい。	市の建設課に伺い別途連絡いたします。 一つの例として、管理が県なので市が介入することができませんが、地元の自治会長さんから市に要望書を出していただき、市から県に連絡して予算を付けてもらうことができましたので、該当地区の自治会長さんの連名文書で出していただき、市の方から県に働きかけをしていただき予算を付けて貰うことが良いと思います。	県管理河川については、地元自治会長名での要望書を県に進達し、対応を要請しています。	建設課	総務産業建設
49	白川	自治会からは市の方には上げているが、平成26年度に保育園の下を市で見に来て、砂利を上げてくれるということであったが、今でも何もしていないのが現状です。 平成27年度は県で予算がつかなかったと聞いており、今年度は高田川と中島踏切の問題を重大要望事項として上げると県議と約束しております。	調査させていただきます。	県管理河川については、地元自治会長名での要望書を県に進達し、対応を要請しています。	建設課	総務産業建設
<b>(14) 放射能に関すること</b>						
50	小原	8,000ベクレルを超える汚染物質は残っているのか。	稲わら・牧草などは処分したので残っていないと考えております。	ほだ木66.5トン(約9,500本)、牧草は8,000ベクレル以下で処分済みです。 稲わらは、宮城県の管理です。	農林課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(15) 鳥獣被害に関すること</b>						
51	小原	イノシシは追い払うのにも限界がある。電気柵・わな・オリ・忌避剤などの助成措置を継続して欲しい。 また、追い上げなどで効果を上げている実例等があったら教えて欲しい。	承ってまいります。	箱わなへの補助は、平成26年度・平成27年度の2年度間限定の事業でしたので終了しております。 電気柵等・被害防止対策の助成については、継続実施してまいります。 サルを対象にした追い上げについては、山口県山口市仁保地区において、地域ぐるみで取り組んでいる事例があります。	農林課	総務産 業建設
52	斎川	イノシシ対策の助成の拡大をして欲しい。	議会で助成拡大の質疑がありましたが、市は現状で対応していくとの答弁でした。 わな免許の資格取得に助成がありますので、地区内で多くの方が取得し、イノシシ対策に対応していただければと思います。	予算にも限りがあるため、より多くの方に補助を利用していただけるよう、現状の助成を継続してまいります。	農林課	総務産 業建設
53	大平	まちの活性化だけでなく、イノシシ対策にも力を入れて欲しい。	平成26年度のイノシシ捕獲数は834頭、平成27年度は2月末現在で621頭です。 イノシシ対策の本市の助成は、電気柵等は上限10万円まで、箱わなは上限3万円まで補助されます。 また、わな免許資格取得は、講習会受講料・受験手数料の全額が補助されますので、ぜひ、一人でも多くの方に活用いただき、イノシシ対策に取り組んでいただければと思います。 なお、議会でもイノシシ対策への有効な手段があれば取り組んでいきたいと考えており、総務産業建設常任委員会では、対策に効果をあげている自治体の視察を予定しております。	平成27年度は、イノシシを709頭捕獲しております。 電気柵等への補助件数は105件で、補助金額は約435万円の助成となっています。 また、平成27年度には、解体場の建設(事業費約3,500万円)、白石市農作物有害鳥獣対策協議会を通して約1,670万円の捕獲等の事業を実施しております。 被害の減少のためには、捕獲事業のほかに、イノシシを寄せ付ける原因(エサ)を除去することも対策として重要ですので、市民の皆さまのご協力をお願いいたします。	農林課	総務産 業建設
<b>(16) 農林業に関すること</b>						
54	白川	山は海の恋人ということで白石市の共同山の現状と課題と展望等についてどうなっているのか伺います。	牧野組合や森林組合が管理していますが、現状は災害等を防止するために木の伐採は行っていないのが現状です。	森林保全については、保安林(水源のかん養)を中心とした森林の保全を基に、広く環境保全に則した保育に努めておりますのでご理解願います。	農林課	総務産 業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(17)環境に関すること</b>						
55	白川	高田川の上流で太陽光発電の工事を大規模にやっているが詳しい状況を伺いたい。	大鷹沢牧野組合で持っており、約15町歩あり、群馬の業者に売却し、そこで太陽光発電をやると言うことで県からも許可がでています。現地の土砂等を見ると不安になると思いますが、県も見に来ているようです。市でも何かあれば業者に対し物を言うことになっています。	<p>市外の業者が、約172,000㎡の土地を購入し、太陽光発電設備の設置事業を行っております。</p> <p>森林法、農地法、土壌対策汚染法などの関係法令に関する許認可や、防災調整池に関する協議は、宮城県と業者で済ませております。</p> <p>市では、太陽光発電設備設置要綱を定めており、その要綱に基づき手続きを行うことになっております。</p> <p>本事業については、①地元自治会への説明会で、反対意見等は無かったこと、②宮城県と業者で協議し、関係法令を満たしていること、③市職員で現場確認を行ったが、大きな問題はなかったことから、事業は適正と判断し、市と業者で「土砂流出の防止」「廃棄物の処理」「公害防止」等について定めた協定を締結しております。</p> <p>今後は、事業完了後に市職員で完了検査を行い、問題がなければ市で行う手続きは完了となります。</p>	企画情報課	総務産業建設
56	大平	福岡八宮字青木下周辺において、市内の業者と思われるが、産業廃棄物の解体等の事業を行おうとしている動きがあり、現地説明会等を開催している。この件について、議員は認識しているか。	調査をさせていただきます。	<p>事業者は騒音や振動を防止するため、建屋を建築して、破砕などの作業は屋内で実施する事を想定しております。</p> <p>この施設は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃掃法」）に基づく産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の許可、並びに「都市計画法」に基づく開発許可が必要となりますが、手続きは開始されておられません。</p> <p>廃掃法において、近隣住民の同意を求めているわけではありませんが、宮城県の指導要綱で、住民説明会を行うよう指導しており、平成26年10月と平成27年11月の2回開催されております。</p> <p>許可権限は宮城県であり、市の関与でき</p>	生活環境課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				る部分は審査過程における市町村の意見聴取に限られますが、地元から建設中止を求める要望書（署名添付）が提出された経緯も踏まえて、仙南保健所と連携のうえ推移を見守ることとしております。		
57	福岡	福岡八宮字青木下地先において、市内の業者が産業廃棄物解体等の事業を行おうとする動きがあると聞いているが、このことについて、議員は認識しているのか。	昨日行われた大平公民館の意見交換会において、同様のご質問がありました。この件は調査のうえ、報告いたします。	<p>事業者は騒音や振動を防止するため、建屋を建築して、破碎などの作業は屋内で実施する事を想定しております。</p> <p>この施設は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃掃法」）に基づく産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の許可、並びに「都市計画法」に基づく開発許可が必要となりますが、手続きは開始されておられません。</p> <p>廃掃法において、近隣住民の同意を求めていますはおりませんが、宮城県の指導要綱で、住民説明会を行うよう指導しており、平成26年10月と平成27年11月の2回開催されております。</p> <p>許可権限は宮城県であり、市の関与できる部分は審査過程における市町村の意見聴取に限られますが、地元から建設中止を求める要望書（署名添付）が提出された経緯も踏まえて、仙南保健所と連携のうえ推移を見守ることとしております。</p>	生活環境課	総務産業建設
58	中央	産業廃棄物の中間処理場が福岡にできると聞いていますがどうなのでしょう。	調べて報告いたします。	<p>事業者は騒音や振動を防止するため、建屋を建築して、破碎などの作業は屋内で実施する事を想定しております。</p> <p>この施設は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃掃法」）に基づく産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の許可、並びに「都市計画法」に基づく開発許可が必要となりますが、手続きは開始されておられません。</p> <p>廃掃法において、近隣住民の同意を求めていますはおりませんが、宮城県の指導要綱で、住民説明会を行うよう指導しており、平成</p>	生活環境課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				26年10月と平成27年11月の2回開催されております。 許可権限は宮城県であり、市の関与できる部分は審査過程における市町村の意見聴取に限られますが、地元から建設中止を求める要望書（署名添付）が提出された経緯も踏まえて、仙南保健所と連携のうえ推移を見守ることとしております。		
<b>(18)防災に関すること</b>						
59	白川	中学校が地域の防災避難所になっている。 今後も地域防災についての学校の役割は非常に大きく、人数が少ないだけで地域の学校をなくすことは地方創生から見てもおかしいと思う。 地域のコミュニティでも大変重要であることから、防災に強い地域づくりをどうするのか伺います。	防災の拠点としても学校は必要と思います。地域が廃れないためにも学校は大切であると副市長、教育長にも話してあります。	白石市教育委員会では、「児童・生徒の教育のためにどのような学校が最適であるのか」ということを前提に検討を重ね、本来の教育活動を行うための望ましい規模を考え、対象の小中学校を決定いたしました。 中学校が廃校になったからといって、すぐに指定避難所としての指定を外すということではなく、地域の皆さんと話し合いをしながら検討していきたいと考えております。	学校管理課 危機対策室	総務産業建設
60	中央	6月の総合防災訓練は、地震発生を想定しての訓練を設定しております。 上郡山・東町・旭町、大鷹沢や北白川も地震ではなく、この地区は水害です。 なぜ地震なのか。また、工業高校に避難所をつくるのはなぜなのか、堤防を歩いて水害の時は避難できない。 地域や地区にあった総合防災訓練をすべきと思うがどうか。	持ち帰りご報告いたします。	白石市総合防災訓練については、東日本大震災の教訓から、各地区で一時避難場所への避難訓練と市内すべての指定避難所の開設・運営訓練を実施しています。 各自主防災組織（自治会）において、地域の実情を踏まえた独自の訓練が実施されております。 水害時における避難所として、白石工業高校を指定していますが、対象の自治会の上郡山第二自治会及び郡山自治会（斎川の東側）であり、郡山橋等を渡らないで避難できる自治会としております。	危機対策室	総務産業建設
61	深谷	蔵王噴火の避難道確保に伴う457号線を整備すると聞いたが、どの程度進んでいるか伺う。	持ち帰り確認いたします。	蔵王山が噴火し、山麓からの避難が必要となった場合については、国道457号が下り専用道路となります。（白石警察署と協議済みです。） なお、国道457号整備促進期成同盟会において、道路整備の要望を行っています。	危機対策室 建設課	総務産業建設

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(19) 市民に関すること</b>						
62	斎川	マイナンバーカード申請の進捗状況はどうか。	調査のうえ報告いたします。	平成28年4月30日現在のマイナンバーカードの発行数は1,257枚です。 この時点での本市人口35,369人に対して約3.55%の交付率になっております。	市民課	総務産 業建設
<b>(20) 健康保険に関すること</b>						
63	小原	国民健康保険税率の資産割の減税率が大きい。その分後期高齢の方に反映されるのではないか。	国では、平成27年5月に法律を改正し、国保財政の安定化を図るため、低所得者対策として保険者支援制度（軽減対象者の拡大など）ができたことも背景にあります。 また今後、国保事業が県の管轄となる予定であり、それを踏まえ、市の国保では、資産割を廃止して課税方式を変更しました。 税率等を下げながら、不足する財源は基金などを活用して国保事業をおこなう予定です。	国民健康保険税は、医療給付費・介護支援金・後期高齢者支援金の3項目でそれぞれの税率等で税額を計算しております。 今回、この3項目の資産割をすべて廃止し、さらに医療給付費分のみ所得割率を引き下げ、全体で減税しております。 後期高齢者保険料は、宮城県が運営主体で保険料率を県内で統一しており、今回の国民健康保険税の減税による影響はありません。	税務課 健康推 進課	厚生文 教
64	越河	国民健康保険税率の改正はありましたが、後期高齢者保険料はどうなりますか。	改正されます。 詳細は4月以降の広報に掲載されます。	宮城県後期高齢者医療広域連合では、保険料率等を2年毎に決定しており、今回、平成28年度と平成29年度の2カ年度分の後期高齢者保険料が決まりました。 今回の決定により、年額で均等割額が480円、所得割率が0.02%とそれぞれ減額(率)となり、所得の少ない方への保険料の軽減が図られます。	税務課	厚生文 教
65	白川	国民健康保険税率で資産割が今後0%となるとあるが、この財源の手当てがあるのか、そのしわ寄せがないのか伺います。	今後、県単位化が図られることに向けて、財政調整基金などを活用して税率を下げ、市民の皆さんの軽減を図りました。このことにより他の原資からの手当てをすることはありません。	今後、国民健康保険の運営主体（保険者）を現在の市町村から都道府県単位化が図られることに向けて、国民健康保険財政調整基金などを活用して税率を下げ、市民の皆さんの負担軽減を図りました。 このことにより、他の原資から手当てをすることはありません。	健康推 進課	厚生文 教
66	中央	国民健康保険税について、どれくらいの値下げになるのか伺う。	収入見込み額が7,000万円位の減額と見込んでいます。平成30年から市の主管から県に替わることを踏まえて、基金などで対応しますが、7,560万円減額になると示されています。	調定額合計で8,400万円の減額とし、予定収納率を90%で計算すると、収納見込み額は7,560万円の減額になると見込んでおります。	税務課 健康推 進課	厚生文 教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(21)刈田総合病院に関すること</b>						
67	小原	刈田病院に産婦人科がなくなり、出産ができなくなるとのことだが、刈田病院で出産できる環境をとって欲しい。	<p>最大の要因は、出産する子どもの数が少なくなっていることです。年間出産数が100人を割っている現在、産婦人科医師を中心とする医療スタッフを常時整えておくことができなくなったためです。</p> <p>しかし、産婦人科検診や育児相談などの対応は十分とって行きます。</p> <p>なお、妊娠34週までは対応し、それ以降は出産できる病院への転院となる産科セミオープン方式をとって、出産の集約をとっていく予定です。</p>	<p>刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。</p> <p>去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。</p> <p>宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。</p> <p>さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。</p> <p>分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応するため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り入れ、産科医師を10人以上集約をすることを目指しているとの内容でした。</p>	刈田総合病院	厚生文教
68	小原	刈田病院の産婦人科を残せないか。残せないなら、残せない理由を周知すべきではないか。	承ります。	<p>宮城県の産科医療を支えている医師不足は、深刻な状態となっています。</p> <p>このことから、仙台医療圏や大崎医療圏・石巻医療圏では、東北大学病院と連携して産科セミオープン方式を取り入れることになりました。</p> <p>この内容については、刈田病院の広報誌などで周知をしています。</p>	刈田総合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 責任 委員会
69	大鷹沢	刈田病院で4月から産婦人科がなくなることについてご説明いただきたい。	産婦人科がなくなることはありません。5月から刈田病院では産むことができなくなります。理由として、刈田病院で出産する子供の数年間100人未満が実状です。産科、麻酔科、看護師など、常にスタッフ体制を整えるのは難しいためです。出産にいたるまでの妊婦の検診等の対応は今までどおりさせていただき、出産時は大きな病院に行っていただきます。	刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。 去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。 宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。 さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。 分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応するため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り入れ、産科医師を10人以上集約することを目指しているとの内容でした。	刈田綜合病院	厚生文教
70	越河	刈田病院で分娩ができなくなると聞いています。里帰り出産を希望している人もいますので、継続できないか伺います。また、以前当局は4月以降も分娩はやると言っていたようです。	議会としては、分娩のできる刈田病院の必要性を認識しています。 この問題の最大の要因は、出産数が少なくなっていることです。年間出産数が100人を割っている現在、産婦人科医師を中心とする医療スタッフを常時備えておくことができなくなったためです。 しかし、産婦人科検診や育児相談などの対応は十分とっていきたいと考えています。 なお、妊娠34週までの検診は対応します。それ以降は出産出来る病院への転院となる産科セミオープン方式をとって出産を集約していく方向になっています。	宮城県の産科医療を支えている医師不足は、深刻な状態となっています。 このことから、仙台医療圏や大崎医療圏・石巻医療圏では、東北大学病院と連携して産科セミオープン方式を取り入れることになりました。 また、里帰り出産についても、妊娠20週頃に刈田病院で相談または受診をしていただき、セミオープンシステムについて説明を受けていただき、分娩病院を決めることになっております。	刈田綜合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
71	斎川	平成28年度の施政方針に「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまち」とあるが、出産できる病院がなくなるのではないか。	<p>全国的な産科医師の不足により公立刈田総合病院は、平成28年5月から東北大学病院と連携して「産科セミオープン方式」を採用することになりました。</p> <p>この方式は、おおむね妊娠34週までは、これまでどおり公立刈田総合病院において妊婦健診を受けていただき、分娩については、公立刈田総合病院と連携している分娩可能な病院で行うという方式です。</p> <p>現在、公立刈田総合病院は産科医師2名で24時間体制を取っている厳しい現状があります。</p> <p>今後も、産科医師の増員が見込めない状況の中、安全・安心な出産を第一義に考え、この方式をとることになりました。ご理解をいただきますようお願いいたします。</p>	<p>宮城県の産科医療を支えている医師不足は、深刻な状態となっています。</p> <p>このことから、仙台医療圏や大崎医療圏・石巻医療圏では、東北大学病院と連携して産科セミオープン方式を取り入れることになりました。</p> <p>このことにより、患者さんが安全で安心して分娩できるよう、ご意見等を刈田病院の産婦人科医がお聞きしながら、指定の分娩病院を決めていただくこととなります。</p>	刈田総合病院	厚生文教
72	福岡	公立刈田総合病院において、分娩ができなくなるが、少子化がすすむ中で理解ができない。どのように考えているのか。	<p>今日の全国的な医師不足の中、特に産科医師が少ない現状があります。</p> <p>現在、公立刈田総合病院の産科医師は2名で24時間体制をとっていますが、日本産婦人科学会では「安全な分娩のためには、10名の医師が必要である。」と述べております。</p> <p>今後も医師の増員が見込めない中、同病院の産科医をこれまで同様に運営することは、非常に困難な状態にあります。</p> <p>安心・安全な分娩のために、同病院は、多数の産科医師により運営されている仙台医療圏と連携していく、「産科セミオープン方式」を、平成28年5月から採用することになりました。</p> <p>なお、同病院の産科は存続し、これまでどおり妊婦健診等は34週まで受診できます。ご理解いただきますようお願いいたします。</p>	<p>刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。</p> <p>去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。</p> <p>宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。</p> <p>さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。</p> <p>分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応するため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り</p>	刈田総合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				入れ、産科医師を10人以上集約をすることを目指しているとの内容でした。		
73	大平	<p>公立刈田総合病院において、産科がなくなり出産ができなくなるということだが、白石は市なのにそんなことでよいのか。</p>	<p>産科がなくなるわけではなく、これまでどおり34週まで妊婦健診等が行われます。</p> <p>現在、公立刈田総合病院は全国的な医師不足により、産科医師2名で連日24時間体制をとっている厳しい現状です。</p> <p>今後も産科医師の増員は見込めないことから、公立刈田総合病院は、多数の産科医師により運営されている仙台医療圏の病院と連携し、そこで安心・安全な分娩ができるように「産科セミオープン方式」をとっていくこととなります。ご理解をいただきますようお願いいたします。</p>	<p>刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。</p> <p>去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。</p> <p>宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。</p> <p>さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。</p> <p>分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応するため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り入れ、産科医師を10人以上集約をすることを目指しているとの内容でした。</p>	刈田総合病院	厚生文教
74	深谷	<p>刈田病院に産婦人科医がいなくなるという話を聞いた。安心して子どもを産み育てるまちにはならないのではないのか。</p>	<p>産婦人科医が不足していることや分娩時の安心・安全を考慮し、分娩については、産科セミオープンシステムを構築していきます。刈田病院に産婦人科医がいなくなるわけではなく、妊婦検診等は継続していきます。</p>	<p>刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。</p> <p>去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。</p> <p>宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。</p>	刈田総合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				<p>さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。</p> <p>分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応するため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り入れ、産科医師を10人以上集約をすることを目指しているとの内容でした。</p>		
75	深谷	分娩する病院が遠いと、いざ産まれるとなったときに不安があります。	<p>救急車を使うというような、安心できるシステムをつくらなくてはいけないと思います。</p> <p>また、産科セミオープンシステムは、分娩のリスクを減らすためのシステムであることを、ご理解いただきたいと思います。</p>	患者さんの検査結果・健診等の経過がわかるように、共通（分娩を取り扱う指定病院との）診療ノートを使用し、お互いの病院が共有することで、安心して分娩ができるようになります。	刈田総合病院	厚生文教
76	中央	刈田病院に産婦人科があるにも関わらず、お産ができないと聞きます。産む世代は大変怒っています。お産ができない理由を伺います。	<p>刈田病院に限らず、産婦人科医の減少は全国的な傾向となっています。</p> <p>産婦人科医の7割が女医ということもあり、24時間体制での勤務が難しいことや、産婦人科医以外のドクターを含め、最低10人位の体制で安全で安心な分娩ができるようしなければなりません。そのため、刈田病院では産科セミオープンシステムを導入することになりました。</p>	<p>刈田病院の産婦人科はなくなりませんが、分娩への対応が変わります。</p> <p>去る平成28年1月20日に白石外二町組合主催による「産科医療に係る研修会」が開催されました。講師は、東北大学病院長であり医学部産婦人科教授の八重樫伸生先生から「産科医療に係る現状と課題について」の研修が行われました。</p> <p>宮城県の産科医療を支えている東北大学でも産科医師が不足している。その要因として、他の診療科に比べ、医療訴訟が特に多い産婦人科が敬遠されること。</p> <p>さらに近年は、特に女性医師の割合が増えていることにより、女性医師の結婚・妊娠・出産・育児等に伴い、宿直のある現場の仕事で制限せざるを得ない環境にあること。</p> <p>分娩施設を持つ病院では、当然ながら産科医師が1日24時間、365日体制で対応する</p>	刈田総合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				ため、妊婦さんと産まれてくる赤ちゃんの命を守り、安心して出産のできる環境を整備するため、産科セミオープン方式を取り入れ、産科医師を10人以上集約をすることを目指しているとの内容でした。		
77	中央	お産の件で、市民が大変心配している。もう産まれるときに、対応がきちんとできるのか見ていくことと、きちんとやって行くことをお願いします。 出産前に、事前に入院するとなるとお金もかかるので若い人達は大変です。	心配のないシステムを構築することをきちんと継続的に見てまいります。	患者さんの検査結果・健診等の経過がわかるように、共通（分娩を取り扱う指定病院との）診療ノートを使用し、お互いの病院が共有することで、安心して分娩ができるようになります。	刈田綜合病院	厚生文教
78	中央	お産について、できないのはしょうがないと考えると、ますます、人が集まらないことが目に見えている。 議会側ではどう見ていくのか、そこを何とかするのが議員の仕事と思うがどうか。	議員においても、ご指摘のとおり何度も質問等をおこなってきました。 お産をする方、里帰りお産も含め、安全で安心な分娩ができるシステムを構築するよう要望もいたしました。 今後、広報等においても、地域の皆さんに分かりやすい解説を行うよう要望したところです。	平成28年5月から産科セミオープンシステム方式が採用されます。 このシステムが患者さんにとって安心して分娩ができてるか、今後もしっかりと議会でも確認してまいります。	刈田綜合病院	厚生文教
79	小原	刈田病院では、初診は個人医院に回すと聞いたがなぜですか。	原則として、刈田病院は二次救急医療病院です。できれば初診は開業医院でお願いしています。 また、要因の一つには医師不足があります。少ない医師で多くの患者を診察すると激務となり、耐えられないこととなります。 ただし、絶対に初診患者を受け付けないということではないので、診察を受けていただきます。	刈田病院は二次救急医療病院と位置づけされており、開業医から紹介されるシステムになっております。 これは、緊急の患者さんを優先的に診療するためですが、当日の回答のとおり、絶対に初診の患者さんを受け付けないということではありません。	刈田綜合病院	厚生文教
80	大鷹沢	刈田病院は市でも助成している。 また、救急指定になっている。救急要請をした場合、相当時間がかかって患者を搬送するのはおかしい。患者の受け入れが決まらない。その辺の対応はどうなっているのか。	一市二町で構成している組合の病院で、86.7%の運営資金を白石市で出資しています。14億円ぐらいい超えているのではないかと思います。 現状、医者を集められません。現場の声として上がっています。 平成28年度は常勤医師24名でスタートしますが、医師の出入りが多く、定着しませ	刈田病院では、救急車により搬送される患者は1日平均4件です。 患者さんの容態により、適切な処置ができるか担当医が判断して受け入れを決めております。 議会としても市民の皆さまが安心していただけるよう病院側に働きかけてまいります。	刈田綜合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
			<p>ん。少ない人数の中であらば採算を取ろうとしています。</p> <p>産婦人科については、女性の医師が増えています。長期研修を終えて、結婚適齢期を迎え、結婚妊娠出産育児で離職する医師が多いようです。現場復帰しても、宿直も制限されます。一日24時間365日体制で対応しなければならないため重労働な分野です。この分野は医療訴訟もあり、市内でもそのような関係で医院を閉鎖したところがあります。</p> <p>分娩については、10人体制でお産を見守る必要があると言われており、現在、刈田病院の産婦人科の医師は2人しかいない状況です。</p> <p>医療体制が整った病院は、東北大学病院、鈴木病院など800～1000人の分娩の実績があります。安心な産科を提供できる産科セミオープン方式を仙台圏、大崎ではすでに実績があり、刈田病院もそういう方式を導入することになります。</p> <p>また、みやぎ仙南中核病院でも課題を抱えています。宮城県で医療体制を組めるのは仙台圏だけであると言われており、医療格差が現実として発生しています。</p>			
81	大平	<p>平成28年度予算の内、白石市外二町組合（公立刈田総合病院）に係る予算計上について伺う。</p> <p>①本市の出資金・補助金・負担金の合計額は約14億5千万円であるが、平成26年度より増えているのはどうしてなのか。</p> <p>②医師確保対策補助金は今回初めて計上したのか。</p> <p>③医師が少ないと医業収益を上げられないということで、医師増員等のために本市からの繰入金が多くなっているが、医師が少ないなら少ないなりに効率的な運営を行っていくのが病院改革でないのか。</p>	<p>①主な要因は、医療機器の部分において、平成26・27年度の負担割合が一市二町で2分の1、公立刈田総合病院が2分の1でしたが、平成28年度は全額を一市二町で負担することになりました。その結果、本市も平成26年度より増額しております。</p> <p>（本市の平成26年度の出資金・補助金・負担金の合計は約11億5,500万円）</p> <p>②平成26・27年度は、医師派遣補助金の名目で計上されておりました。</p> <p>これまで、非常勤医師報酬は対象外でしたが、平成28年度からは、非常勤医師約1,200人分の報酬額が加算されることになり</p>	当日の回答のとおりです。	刈田総合病院	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
			ました。 ③この件は難しい問題です。地域医療は、守っていかなければなりません。 本市議会として、公立刈田総合病院の赤字幅ができるだけ小さくなるよう運営のさらなる努力を、白石市外二町組合及びその議会に要望してまいります。			
<b>(22) 敬老祝い金に関すること</b>						
82	斎川	本市の100歳祝い金受領の対象は、満100歳の誕生日を迎えることが要件だが、国は、当年度中に100歳に到達し、または到達する見込みの方で「老人の日」に存命の方としている。 本市の条例を改正して、国と同様にして欲しい。(国は記念品として銀杯)	検討いたします。	白石市松竹梅敬老祝金は、受給資格を有する方が年齢100歳に達する日の属する月に、市長より①祝詞、②祝金10万円を贈呈することとしております。(白石市松竹梅福祉基金規則) 現在は、お一人ずつ市長が訪問し贈呈しているため、遠方からもご家族がお越しいただいていることもあります。 国や県と同様とした場合、全体行事となり、特別感が薄れるのではないかとの懸念もあることから、今後も現状のまま継続していきたいと考えております。	長寿課	厚生文教
<b>(23) 障がい者支援に関すること</b>						
83	白川	少子化ストップ・元気アップの地域づくり、弱い立場の人が守られる地域であってほしい。そこに議員さんたちの注目が差し伸べられるような白石市になることが地方創生に近づけるのかなと思う。 心の健康づくりが健康推進課と障がいを持っている方とで講演会があったが、精神障がいを持っている人たちは交通機関の割引対象外となっている。給料も低いこともあることからその支援をお願いしたい。	障がい者の問題はいろいろあります。各障がい者間との連携を取って、市に働きかけますが、一元的にできる問題でもないので、末長く取り組んでいきます。	精神障がい者の方への交通割引については、現在、白石市民バスが無料になっておりますが、JR、航空運賃の割引につきましては、制度面での整備が必要なことから国や県、市に働きかけてまいります。	健康推進課 福祉課	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(24) 地域コミュニティに関すること</b>						
84	斎川	まちづくり交付金の申請の仕方が難しい。利用しやすい申請に改善して欲しい。	検討いたします。	生涯学習課において、申請の仕方がわかりやすい、申請マニュアルや記入例を作成いたします。 また、申請時には担当職員がきめ細かい説明で対応していきます。 なお、交付金の対象事業は、制度策定時に限定されていますので、ご理解いただきたいと思います。 ご不明な点は、生涯学習課支援係にお問い合わせください。	生涯学習課	厚生文教
85	深谷	自治会へのまちづくり交付金はぜひ継続してほしいと思います。制約があり使いづらいという意見もあり、簡素化できればなお良いと思います。	持ち帰り伝えます。	「まちづくり交付金」は、第五次白石市総合計画(平成23～32年度)において策定した各地区の「まちづくり宣言」を具体化するための資金的支援制度です。 地域づくりを団体等が行う、地域の伝統文化や地域資源を活かした地域活性化事業や地域コミュニティの活性化が図られる事業が対象になります。 申請された事業は、白石市まちづくり交付金事業審査会で内容を審査し、採択の可否を決定していますので、審査会で事業が把握できる資料を添付していただいております。 今後、継続団体が申請する場合、添付書類等の省略などを市当局では検討しております。 対象事業については、制度策定時に限定されていますので、ご理解いただきたいと思います。 議会としては、事務手続き等を簡素化できるように、市当局に要請してまいります。	生涯学習課	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
<b>(25) 小中学校に関すること</b>						
86	小原	外国語指導助手（ALT）は3名で足りるのか。	平成32年に小学校5・6年生で英語が教科化されますので、ALTを3名増員し、小学校に配置し、小学校10校と、幼稚園・保育園まで巡回できるようにします。	ALTに関しては、各学校に1人を配置し、積極的に取り組んでいる自治体も増加傾向にあります。 議会としては、まずは、本年度からの事業を検証しながら、今後のALTの配置等も含め、市当局とともに調査・検討してまいります。	学校管理課	厚生文教
87	福岡	外国語指導助手（ALT）について、これからは英語の時代なので、本市の子どもたちにとって、よい事業だと思う。また、白石市に行けば「充実した英語教育が受けられる」ということで、本市の魅力にもなるのではないかと思う。 平成28年度のみならず、それ以降もぜひ継続できるようにして欲しい。	当事業の実績が見えてくれば継続は可能だと思います。 議会も要望してまいります。	事業の継続については、当日の回答のとおりです。 議会としても、ALTの活用は、英語教育を推進する上で、大変有効であると考えております。 また、ご提案いただいた本市の魅力の一つになるように、今後もALTによる英語教育の充実が図られるように要望してまいります。	学校管理課	厚生文教
88	大鷹沢	小中学校構想について、将来の構想を十分認識いただいて、構想を慎重に考えていただきたい。 学校統合後になった場合の施設の有効利用について、将来構想をもつべきではないか。	意見を承ってまいります。	教育委員会では、平成28年度において、統合に係る『学校統合準備委員会』を斎川小学校区、南中学校区、白川中学校区の三地域にそれぞれ設置し、統合に伴う諸問題等を調査し検討していきます。 準備委員会の構成は、「各学校長・各学校保護者代表・各学校学区内住民代表・教育委員会事務局職員」となります。また、調査検討する下部組織として、専門部会も設置してスムーズに統合できるようにしていきます。 統合後の学校跡地の利用についても、委員会で活発な意見交換をして、地域活性化が図られるよう考えています。 議会としても、今後組織される三地域の『学校統合準備委員会』における諸問題の経過を検証しつつ、調査・検討してまいります。	学校管理課	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
89	斎川	<p>小中学校の将来構想について、私たちは斎川小学校を何とか残そうとしてきたが、説明を聞くと統廃校が決定のように聞こえる。</p> <p>もしそうであるなら、学校跡地の利用について、「まちづくりプロジェクトチーム」で地域活性化に織り込んで計画したいが決定なのかを伺いたい。</p>	<p>「白石市小中学校の在り方検討委員会」の答申に基づいてこのような方向性が示されました。</p> <p>昨年行われた保護者・地元住民の方々と教育委員会との懇談会に、議会から複数の議員が出席し、状況をみておりますが、各地区とも「やむを得ない」との声が多くを占めておりました。</p>	<p>教育委員会の方針では、斎川小学校は平成30年4月1日に白石第二小学校へ統合となります。</p> <p>また、学校跡地については、統合に係る『学校統合準備委員会』を斎川小学校区に設置し、委員会で活発な意見交換をして地域活性化が図られるように考えております。</p>	学校管理課	厚生文教
<b>(26) 博物館構想に関すること</b>						
90	小原	白石市資料館建設を急ぐべきではないか。	承ります。	<p>平成17年7月、白石市博物館建設構想委員会より、白石市博物館基本構想の答申を受け、平成18年に博物館準備室と白石市博物館建設委員会を設置しておりますが、博物館建設のための基本計画の作成には至っておりません。</p> <p>したがって、規模、予定地、時期については、まだ白紙の状態です。</p> <p>また、担当課では、答申に基づくと、設置場所については、博物館と白石城、武家屋敷が連動できる場所が望ましいとありますので、白石城周辺で、旧白石高校跡地も視野に入れて、検討をして行きたいと考えています。</p> <p>議会としても、今後の進捗状況を確認してまいります。</p>	生涯学習課	厚生文教
91	越河	<p>博物館建設が話題になり、平成17年に委員会、準備室が設置され宮城県と協議するとされましたが、その後10年間動きが見えません。</p> <p>当局にもっと強く働きかけ建設を促進して欲しいと思います。</p> <p>10年間動かないのは問題です。後押しすべきであり県を動かすべきだと思います。</p>	<p>場所は旧白石高校を考えているようですが県の土地であり、いまだに建物が残っているのが現状です。貴重な資料は高校に保管して将来に備えています。</p> <p>持ち帰り調査いたします。</p>	<p>市当局は、旧白石高校跡地の利用計画について、県との協議を進め、その利用計画と合わせて総合的に検討を重ねていきたいと考えています。</p> <p>その前提として現在、旧白石高校校舎の解体を早急に着手するよう県へ要望しており、県では、平成28年度に解体工事の発注準備、平成29年度に解体工事発注予定で計画を策定中です。</p> <p>博物館建設委員会の状況としては、平成19年度まで2回開催し、答申書に基づき建</p>	生涯学習課	厚生文教

No.	会場	質問内容	当日の回答内容	議会としての回答	担当課	所管 常任 委員会
				<p>設候補地、博物館の性格、役割等について検討しておりますが、建設のための基本計画の策定には至っておりません。</p> <p>また、平成19年度以降、委員会が開催されていませんが、これは委嘱している4名の委員より、具体的な建設場所の提示を受けてから協議をしたい旨の意見があったことによります。</p> <p>今後、議会としては、博物館建設に関わる諸問題についての進捗状況等を調査・確認し、引き続き検討してまいります。</p>		
<b>(27) 給食センターに関すること</b>						
92	福岡	<p>新給食センターでは、食物アレルギー対策が取られているということを議員は知っているのか。</p> <p>また、給食のご飯は角田市の業者が炊いて搬入しているが、業者名を確認しているか。</p> <p>市長は、本市の子どもたちには「白石の米を食べていただく」旨を述べているが、角田市の業者が本市米を使っているのかを調査すべきでないか。</p>	<p>承知しております。新学校給食センターには、食物アレルギーに対応した設計にするよう、議会も推進してきましたが、それが反映されたものと認識しております。</p> <p>角田市の業者というのは認識していません。</p>	<p>当日の回答のとおりです。</p> <p>なお、給食でのお米については、白石産米を使用していることを確認しております。</p>	学校管理課	厚生文教